

事務事業名	7269 アーカイブズセンター運営費													
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	郷土博物館担当		
組織コード	R4	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	03	01	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	62	10	00		R3	01	02	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち					再掲施策				● 対象		
施策	05	生涯学習活動の推進									○ 対象外		
事業期間	平成13年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	公文書館法 文化財保護法 公文書等の管理に関する法律 戸田市アーカイブズ・センター規程					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民、研究者及び行政職員等の利用者												
事業目的	市史編さん室から継承された古文書、古写真、行政資料、歴史的公文書（行政文書）を後世に残すため、整理保存する。学術研究などの利用に供する。												
事業内容	歴史的公文書を含めた古文書をはじめとする史料を後世に残すための保存環境を整える。学術研究、行政利用の要求に応えられるよう目録作成と内容等の入力作業を行う。また文書閲覧室を設けて閲覧に供するとともに、展示や講座等を開催する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革の取り組み	該当なし												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	史料取扱及び アーカイブズ ・センターの 運営	史料取扱及び アーカイブズ ・センターの 運営	史料取扱及び アーカイブズ ・センターの 運営	史料取扱及び アーカイブズ ・センターの 運営	史料取扱及び アーカイブズ ・センターの 運営	
	事業費	6,753	8,425	8,425	8,425	8,425	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	40	48	48	48	48
		一般財源	6,713	8,377	8,377	8,377	8,377
	人件費	2,354.16	2,354.16	2,354.16	2,354.16	2,354.16	
	投入 人員	常勤職員	0.34人	0.34人	0.34人	0.34人	0.34人
		非常勤職員	2.46人	2.46人	2.46人	2.46人	2.46人
事業費+人件費		9,107	10,779	10,779	10,779	10,779	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	整理した史料の数	古文書史料や行政文書等の整理点数	点	6,000	6,000	6,000	6,000
	事務事業成果①	史料の貸出・利用数	館外貸出又は館内利用した史料の点数	点	46,969	50	50	50
	事務事業成果②	アーカイブズ・センター利用者数	センターを利用した1年間の延べ人数	人	50	50	50	50
					125	—	—	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 史料整理数は、専門的知見を有する指導者の指導を受けながら計画的に作業に取り組み、古文書、地図資料、歴史的公文書等の整理を進めることができた。史料貸出・利用数は、近世は研究者の古文書利用、近代は行政関係者の写真資料等利用が活発であり、目標を達成した。センター利用者数は、研究者等による活発な史料利用を反映し、目標を達成した。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 適切に整理・保存された戸田市に関する貴重な史料を市民や地域の研究者に提供することは、市民や地域の研究者の生活や活動に資することにつながる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 史料を整理・保存し、長く後世に伝えていくためには、人的資源の投入が不可欠であるとともに、良好な保存環境を継続的に保つことも求められるが、可能な限り経費節減に努めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 歴史的公文書の整理は、行政の責任において市の歴史を跡づける重要な作業である。良好な保存状態を保つための装備、目録作成等を直接指揮監督できる体制・手法での作業は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 適切な方法により市に関する史料の整理や保存、公開を行うことは、将来にわたって行政の責任においてなされるべきもので、行政の説明責任の根拠となるものであり、適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	該当なし
令和4年度に実施する取組内容	該当なし

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も地道に史料の整理・保存を継続していくことが、「戸田市」の歴史を跡づけることとなり、それが行政としての責務でもある。戸田市の歴史を確実に跡づけられる史料の収集・保存に関する専門的知識を有する「アーキビスト」の働きができる職員を育成することが重要である。 また、史料の収集、整理を進める中で収蔵庫は既に飽和状態に近づいていることから、適正な収蔵庫の確保を含めて、非現用となった行政文書の収蔵場所の検討を続けていく。 なお、歴史的公文書の所管については、引き続き行政管理課と調整を行っていく。

事務事業名	7241 生涯学習運営事業														
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	生涯学習担当			
組織コード	R4	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	04	01	03	01	記入日	令和 4年 6月22日	
	R3	62	10	00		R3	01	10	04	01	03	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち					再掲施策	11			● 対象		
施策	05	生涯学習活動の推進									○ 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	社会教育法					関連計画 施政方針	戸田市生涯学習推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：4-2												
対象	生涯学習活動を希望する市民、団体												
事業目的	生涯学習に関する環境整備を行い、生涯学習の振興、推進を図る。												
事業内容	社会教育委員会議の運営。社会教育指導員の配置。人材の森への講師登録者などの生涯学習に関する情報提供。生涯学習施設の管理、貸出。 ※令和3年度より中事業の組み換えを実施したため、実態に合わせて一部内容を修正。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (市民等)												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	生涯学習運営事業 生涯学習施設 管理等	生涯学習運営事業 生涯学習施設 管理等	生涯学習運営事業 生涯学習施設 管理等	生涯学習運営事業 生涯学習施設 管理等	生涯学習運営事業 生涯学習施設 管理等	
	事業費	13,044	14,048	14,048	14,048	14,048	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	9	9	9	0
		一般財源	13,044	14,039	14,039	14,039	14,048
	人件費	11,216.88	11,840.04	11,840.04	11,840.04	11,840.04	
	投入 人員	常勤職員	1.62人	1.71人	1.71人	1.71人	1.71人
		非常勤職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
事業費+人件費		24,261	25,888	25,888	25,888	25,888	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	芦原小学校生涯学習施設開設日数	年度中の施設開設日数	日	359	359	359	359
	事務事業成果①	芦原小学校生涯学習施設利用者数	年度中の施設利用者数	人	7,888	8,048	8,208	8,368
	総合戦略KPI①	芦原小学校生涯学習施設利用者数	年度中の施設利用者数	人	7,888	8,048	8,208	8,368
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染症の拡大により施設利用の制限等を行ったため、施設利用者が例年よりも減少した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 市民が生涯を通じて、様々な学習活動を行うことができる機会の創出に努めており、施策の目標達成に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 生涯学習施設の管理業務は入札によって委託業者を選定しており、適正な価格水準である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 施設は委託業者による管理としており、適切な役割分担のもと適正に管理をしている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	C：受益・負担の一部に見直しが必要である。 <判断理由> 施設の利用にあたっては無償であるため、受益者負担については今後の課題となっている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 人生100年時代、ますます生涯学習の役割が重要になってきていることに鑑み、積極的に生涯学習の推進を図っていく。

事務事業名	27783 市民大学・家庭教育事業													
担当組織	教育委員会				生涯学習課				担当	生涯学習担当				
組織コード	R4	62	10	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R4	01	10	04	01	03	02	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	62	10	00		R3	01	10	04	01	03	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち						再掲施策				● 対象		
施策	05	生涯学習活動の推進										○ 対象外		
事業期間	平成20年度～令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針	戸田市生涯学習推進計画 市長公約No. 44 産官学民連携による市民大学のDX化やリカレント教育の推進						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：2-3、4-2													
対象	市内在住・在勤・在学者													
事業目的	学ぶ楽しみと活動する喜びのあふれる「まちづくり」を推進し、学習意欲のあるすべての市民に開かれ、市民の自己教育力を高めるとともに人材育成の場とする。併せて協働によるまちづくりの推進や教育水準の向上に寄与する。													
事業内容	時代と社会の要請に即応し、戸田の地域性や方向性を考慮したテーマや課題を掘り起こし、多様な学習機会を提供する。また、市民の高い学習ニーズに応えるため、大学と連携した講座を開催する。PTA連合会等への補助金の交付及び家庭教育学級事業への助言・補助を行う。子育て講演会や親の学習事業などを実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（市民等）													
行財政改革の取り組み	重点戦略2 テーマ「DX導入による生涯学習の推進」 取組内容：オンライン・オンデマンドを活用し、デジタルコンテンツをつくり、いつでも、どこでも、誰でも学べる環境の整備を図る。													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市民大学事業 家庭教育事業	市民大学事業 家庭教育事業	市民大学事業 家庭教育事業	市民大学事業 家庭教育事業	市民大学事業 家庭教育事業	
	事業費	8,186	8,917	8,917	8,917	8,917	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	8,186	8,917	8,917	8,917	8,917
	人件費	6,993.24	6,370.08	6,370.08	6,370.08	6,370.08	
	投入 人員	常勤職員	1.01人	0.92人	0.92人	0.92人	0.92人
		非常勤職員	0.53人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
事業費+人件費		15,179	15,287	15,287	15,287	15,287	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	市民大学講座開催回数	市民大学講座（市全体）の年度内の講座開催回数	回	111	112	112	113	114
	事務事業成果①	市民大学講座（市全体）の講座受講人数	年度内の講座受講人数	人	3,530	3,570	3,610	3,650	3,690
	総合戦略KPI①	市民大学講座（市全体）の講座受講人数	年度内の講座受講人数	人	2,409	—	—	—	—
					3,530	3,570	3,610	3,650	3,690
					2,409	—	—	—	—
目標達成状況の分析	<p>C：全ての目標が達成できなかった。</p> <p><判断理由> 新型コロナウイルスの感染拡大による講座の中止・規模縮小により、目標を達成することができなかった。しかし、コロナ禍であっても、ICTを活用し、講座のオンライン・オンデマンド配信を行う工夫をしたことで、市民大学の受講者数は前年度に比べ約2倍に増加するなど、時間や場所を選ばず学習できる機会を提供することができた。</p>								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	C：受益・負担の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 講座の費用は無料であるため、受益者負担については、今後の課題となっている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	<p>対面に加え、オンライン・オンデマンド配信を市民大学や家庭教育学級で初めて導入し、様々なチャンネルで受講者に学びを提供したことで、学びやすい環境を整えることができた。</p> <p>また、市民大学事務局より、受講者に定期的なメールマガジンを配信し、新たな学びへのきっかけづくりを行った。</p>
令和4年度に実施する取組内容	市ホームページで恒常的に学習コンテンツを提供し、「いつでも・どこでも・誰でも」学べる環境を提供する「市民大学アーカイブズ」を開設する。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 市民大学講座では、対面・オンライン生配信・オンデマンド配信を組み合わせた「ハイブリッド方式」を推進するなど、受講生の利便性向上、新規受講者の獲得を目指し、生涯学習環境の充実を図る。</p> <p>また、人生100年時代、学習し続ける環境を整備するため、市民大学アーカイブズや戸田市版リカレント教育の充実を図る。</p>

事務事業名	7262 美笹公民館事業													
担当組織	教育委員会事務局					生涯学習課					担当	美笹公民館		
組織コード	R4	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	04	02	02	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	62	10	00		R3	01	10	04	02	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち					再掲施策				● 対象		
施策	05	生涯学習活動の推進									○ 対象外		
事業期間	昭和51年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	社会教育法 戸田市公民館条例					関連計画 施政方針	戸田市生涯学習推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：2-3												
対象	市内在住・在勤・在学者												
事業目的	生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の推進に寄与することを目的とする。												
事業内容	・幼児から高齢者までを対象とした各種講座等の実施・公民館育成サークル等による活動発表や作品展示等により、日頃の活動の成果を披露する場としての「美笹公民館まつり」への補助												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（市民等）												
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ「DX導入による生涯学習の推進」 取組内容：オンライン・オンデマンドを活用し、デジタルコンテンツをつくり、いつでも、どこでも、誰でも学べる環境の整備を図る。												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	各種講座、公民館まつりの開催	各種講座、公民館まつりの開催	各種講座、公民館まつりの開催	各種講座、公民館まつりの開催	各種講座、公民館まつりの開催	
	事業費	500	1,077	1,077	1,077	1,077	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	5	12	12	12	12
		一般財源	495	1,065	1,065	1,065	1,065
	人件費	13,778.76	13,778.76	13,778.76	13,778.76	13,778.76	
	投入 人員	常勤職員	1.99人	1.99人	1.99人	1.99人	1.99人
		非常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
事業費+人件費		14,279	14,856	14,856	14,856	14,856	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	講座受講者の満足度（受講者アンケートの結果）	講座受講者アンケートでの満足度（平均値）	%	73	74	75	76	77
	事務事業成果①	公民館講座を家族や友人などに紹介してみたいと思う受講者の割合	講座受講者アンケートで「はい」と答えた割合	%	92	79	80	81	82
	総合戦略KPI①	公民館講座を家族や友人などに紹介してみたいと思う受講者の割合	講座受講者アンケートで「はい」と答えた割合	%	96	—	—	—	—
				%	78	79	80	81	82
						—	—	—	
						—	—	—	
						—	—	—	
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> コロナ禍のため一部の講座は中止となったが、開催した講座は工夫をして実施し、目標を達成できた。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 幅広い年齢層を対象に、多岐にわたる分野のバラエティに富んだ講座を開設し目標達成に貢献した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 講師謝礼について、支払い基準に即して適正に執行し、経費水準は適正であった。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 市民ニーズや時代に合った講座を立案し、公民館運営審議会での審議を経て実施した。また、参加者の募集については、市広報や公民館だより、市ホームページ、SNSなどを活用した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各種講座の受講料は無料とし、講座参加費については、必要となる最低限度の材料費や傷害保険代といった実費のみを受益者負担とした。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	高齢者の参加が多い公民館まつりについては、コロナ禍のため、初めてオンライン開催にて実施した。他の公民館の活動の様子も視聴できたため、ICT活用によるつながりづくりに寄与した。
令和4年度に実施する取組内容	公民館講座として初めてオンデマンドによる講座を実施し、受講しやすい環境を整える。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 講座に対する市民ニーズを的確にキャッチし、内容・環境の両面でニーズに沿った講座を企画立案していく。 また、公民館が、地域の方々にとって必要不可欠な地域の拠り所となるよう、魅力ある生涯学習拠点としての役割を果たしていく。

事務事業名	7260 下戸田公民館事業													
担当組織	教育委員会事務局					生涯学習課					担当	下戸田公民館		
組織コード	R4	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	04	02	03	01	記入日	令和 4年 6月21日
	R3	62	10	00		R3	01	10	04	02	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち					再掲施策				● 対象		
施策	05	生涯学習活動の推進									○ 対象外		
事業期間	昭和51年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	社会教育法 戸田市公民館設置条例					関連計画 施政方針	戸田市生涯学習推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：2-3												
対象	市内在住・在勤者・在学者												
事業目的	生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の推進に寄与することを目的とする。												
事業内容	・幼児から高齢者までを対象とした各種講座等の実施・公民館育成サークル等による活動発表や作品展示等により、日頃の活動の成果を披露する場としての「下戸田公民館まつり」への補助												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（市民等）												
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ「DX導入による生涯学習の推進」 取組内容：オンライン・オンデマンドを活用し、デジタルコンテンツをつくり、いつでも、どこでも、誰でも学べる環境の整備を図る。												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	各種講座、公民館まつりの実施	各種講座、公民館まつりの実施	各種講座、公民館まつりの実施	各種講座、公民館まつりの実施	各種講座、公民館まつりの実施	
	事業費	1,505	1,194	1,194	1,194	1,194	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	17	15	15	15	15
		一般財源	1,488	1,179	1,179	1,179	1,179
	人件費	15,232.8	15,232.8	15,232.8	15,232.8	15,232.8	
	投入 人員	常勤職員	2.2人	2.2人	2.2人	2.2人	2.2人
		非常勤職員	0.06人	0.23人	0.23人	0.23人	0.23人
事業費+人件費		16,738	16,427	16,427	16,427	16,427	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	講座受講者の満足度（受講者アンケートの結果）	講座受講者アンケートでの満足度	%	61	62	63	64	65
	事務事業成果①	公民館講座を家族や友人などに紹介してみたいと思う受講者の割合	講座受講者アンケートで「はい」と答えた割合	%	78	79	80	81	82
	総合戦略KPI①	公民館講座を家族や友人などに紹介してみたいと思う受講者の割合	講座受講者アンケートで「はい」と答えた割合	%	78	79	80	81	82
					93				
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 新型コロナウイルスの感染防止対策を行いながら、講座・事業などを実施し、開催方法の変更などもあったものの、多くの講座・事業を開催することができた。講座に対する満足度や家族・友人知人などに紹介ができる魅力ある講座・事業の実施ができた。</p>								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、多岐にわたる分野で様々な講座を開催し目標達成に貢献した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 講師謝礼については、支払い基準に即して適正に執行した。委託契約による講座は、業者選定・契約・支出に係る手続きを適正に執行し、経費水準は適正であった。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 地域住民のニーズ、時代に即した計画を立案し、公民館運営審議会の審議を経て事業を実施した。参加者の募集は、市広報、公民館だより、市のホームページなど様々なチャンネルを活用した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各種講座の受講料は無料としている。講座参加費は、必要となる最低限度の材料費や傷害保険料などの実費のみを受益者負担とした。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	高齢者の参加が多い公民館まつりについては、コロナ禍のため、初めてオンライン開催にて実施した。他の公民館の活動の様子も視聴できたため、ICT活用によるつながりづくりに寄与した。
令和4年度に実施する取組内容	講座や事業のDX化に向け、環境を整える。デジタルデバイド解消に向けた講座を実施する。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 他の公民館との連携を図り、市民ニーズに沿った講座や、ICTの活用など、受講者の利便性の高い講座開催を検討していく。 また、公民館が地域住民にとって充実した学びや創造の場となるよう、環境整備に取り組む。

事務事業名	7264 新曽公民館事業													
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	新曽公民館		
組織コード	R4	62	10	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R4	01	10	04	02	04	01	記入日	令和 4年 6月19日
	R3	62	10	00		R3	01	10	04	02	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち					再掲施策				● 対象		
施策	05	生涯学習活動の推進									○ 対象外		
事業期間	昭和51年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	社会教育法 戸田市公民館条例					関連計画 施政方針	戸田市生涯学習推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：2-3												
対象	市内在住・在勤・在学者												
事業目的	生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。												
事業内容	・幼児から高齢者までを対象とした各種講座等の実施、子ども大学の開催・公民館育成サークル等による活動発表や作品展示等により、日頃の活動の成果を披露する場としての「新曽公民館まつり」への補助・公民館運営審議会の開催												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（市民等）												
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ「DX導入による生涯学習の推進」 取組内容：オンライン・オンデマンドを活用し、デジタルコンテンツをつくり、いつでも、どこでも、誰でも学べる環境の整備を図る。												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	各種講座、公民館まつり等の開催	各種講座、公民館まつり等の開催	各種講座、公民館まつり等の開催	各種講座、公民館まつり等の開催	各種講座、公民館まつり等の開催	
	事業費	1,509	2,618	2,618	2,618	2,618	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	14	15	15	15	0
		一般財源	1,495	2,603	2,603	2,603	2,618
	人件費	10,939.92	14,609.64	14,609.64	14,609.64	14,609.64	
	投入 人員	常勤職員	1.58人	2.11人	2.11人	2.11人	2.11人
		非常勤職員	0.41人	0.42人	0.42人	0.42人	0.42人
事業費+人件費		12,449	17,228	17,228	17,228	17,228	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	講座受講者の満足度（受講者アンケートの結果）	講座受講者アンケートでの満足度（平均値）	%	81	82	83	84	85
	事務事業成果①	公民館講座を家族や友人などに紹介してみたいと思う受講者の割合	講座受講者アンケートで「はい」と答えた割合	%	85	86	87	88	89
	総合戦略KPI①	公民館講座を家族や友人などに紹介してみたいと思う受講者の割合	講座受講者アンケートで「はい」と答えた割合	%	85	86	87	88	89
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 新型コロナウイルスの感染防止対策を行いながら、講座・事業などを実施し、中止や変更などもあったものの、多くの講座・事業を開催することができた。講座に対する満足度や家族・友人知人などに紹介ができる魅力ある講座・事業の実施ができた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、多岐にわたる分野で様々な講座を開催し目標達成に貢献した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 講師謝礼については、支払い基準に即して適正に執行した。委託契約による講座は、業者選定・契約・支出に係る手続きを適正に執行し、経費水準は適正であった。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 地域住民のニーズ、時代に即した計画を立案し、公民館運営審議会の審議を経て事業を実施した。参加者の募集は、市広報、公民館だより、市のホームページなど様々なチャンネルを活用した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各種講座の受講料は無料としている。講座参加費は、必要となる最低限度の材料費や傷害保険料などの実費のみを受益者負担とした。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	高齢者の参加が多い公民館まつりについては、コロナ禍のため、初めてオンライン開催にて実施した。他の公民館の活動の様子も視聴できたため、ICT活用によるつながりづくりに寄与した。 また、ホール事業「親子向け音楽イベント」を対面とオンデマンド配信で開催した。
令和4年度に実施する取組内容	オンライン・オンデマンドの事業や講座が実施できるよう、環境を整える。また、デジタルデバイドの解消につながる事業を実施する。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 他の公民館との連携を図り、市民ニーズに沿った講座や、ICTの活用など、受講者の利便性の高い講座開催を検討していく。 また、公民館が地域住民にとって充実した学びや創造の場となるよう、環境整備に取り組む。

事務事業名	21272 図書館管理運営費													
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	図書館担当		
組織コード	R4	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	04	05	02	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	62	10	00		R3	01	10	04	06	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち					再掲施策				● 対象		
施策	05	生涯学習活動の推進									○ 対象外		
事業期間	昭和58年度～												
根拠法令 通達等	図書館法 戸田市図書館条例及び同条例施行規則					関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画 戸田市生涯学習推進計画 戸田市子どもの読書活動推進計画 市長公約No.45 図書館の居場所機能の充実やデジタル化の推進						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	図書館利用者												
事業目的	指定管理者による運営により、事業者の提案を取り入れながら、利用者の利便性向上と安全に資するため、適切な施設の維持管理を行うとともに、各種行事や講座の実施等総合的な図書館運営を行う。												
事業内容	図書館施設の維持管理及び図書館運営に係る各種業務												
実施主体	□市による単独直営 ■委託（□3セク・財団 ■企業 □市民・NPO） □協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名：DXの導入による生涯学習（図書館利用）の推進 内容：学校向けに図書館が行っている出前講座において、オンラインによる講座を実施する。												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	図書館管理運営費（指定管理料増）	図書館管理運営費	図書館管理運営費	図書館管理運営費	図書館管理運営費	
	事業費	319,325	324,186	321,764	295,119	295,119	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	43	45	45	45	45
	一般財源	319,282	324,141	321,719	295,074	295,074	
	人件費	9,555.12	9,693.6	9,693.6	9,693.6	9,693.6	
	投入 人員	常勤職員	1.38人	1.4人	1.4人	1.4人	1.4人
		非常勤職員	0.45人	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人
事業費+人件費		328,880	333,880	331,458	304,813	304,813	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	イベント開催回数	中央図書館・上戸田分館	回	300	300	300	300
	事務事業成果①	来館者数	全館合計	人	300,000	350,000	350,000	350,000
	事務事業成果②	貸出点数	全資料合計、団体含む	点	500,000	600,000	600,000	600,000
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> コロナ禍で定員減などの感染防止対策を実施しながらではあったが、イベントを開催することができ目標を達成できた。来館者数もコロナ禍前に戻りつつあり、令和3年度の目標は達成した。登録者数について、大規模修繕による中央図書館休館およびコロナ禍により有効期限が切れた方が多数いたが、安定して開館することにより再登録や新規登録が増えた。貸出点数もコロナ禍で休館した前年の1.4倍以上となった。なお指標は、よりわかりやすい設定をするため、昨年度から修正した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 指定管理者の運営となり、電子図書館のほか、託児サービス、軽食販売等新しく導入したサービスが定着してきている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 指定管理者の選定はガイドラインに沿って選定委員会において審査を行っている。また、四半期および年度のモニタリング、第三者モニタリングを実施して業務の遂行状況を確認している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 指定管理者の持つ能力を活用し、住民サービスの向上や管理経費の節減に寄与している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 本事業は、一部の市民だけでなく、全ての市民に係る内容であるので、事業の効果は広く市民に還元されるものとなっている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	重点戦略2 テーマ① 取組名：DXの導入による生涯学習（図書館利用）の推進 その他の効果：学校を対象とした出前講座をオンラインにより行った。コロナ禍でもサービスを止めることなく実施でき、学校側の利便性も向上した。
令和4年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ① 取組名：DXの導入による生涯学習（図書館利用）の推進 内容：図書館の出前講座やイベントなどについて学習動画を作成し、デジタルコンテンツを蓄積させる。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input checked="" type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 指定管理者制度の導入により、図書館窓口等業務の更なる市民サービス向上に資するよう、事業者の提案を取り入れながら密に調整し図書館運営を行っていく。 市長公約No.45 図書館の居場所機能の充実やデジタル化の推進については、他施設の事例調査・研究を行いながら、指定管理者と調整していく。 また、本事業に含まれている図書館システムに関する経費については、図書館システム更改後は、「図書館デジタル化推進事業」に移行するため、事業費が減となっている。

事務事業名	7575 資料管理事業													
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	図書館担当		
組織コード	R4	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	04	05	02	02	記入日	令和 4年 6月15日
	R3	62	10	00		R3	01	10	04	06	02	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち					再掲施策				● 対象		
施策	05	生涯学習活動の推進									○ 対象外		
事業期間	昭和58年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	図書館法 戸田市立図書館条例及び同条例施行規則					関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画 戸田市生涯学習推進計画 戸田市子どもの読書活動推進計画						
	事業区分 ○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	図書館利用者												
事業目的	図書館は、多くの書籍等の資料の中から価値があり有益だと思われるものを選択・収集し、提供する。また、それを良好に管理し、市民の読書活動に資することを目的とする。												
事業内容	各種資料を選定し、購入し（発注、受入れ）、書架に配置する。利用しやすいよう分類に従い整理整頓する。最新情報を提供する必要がある場合には、当該資料の新陳代謝を図る。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）												
行財政改革の取り組み	該当なし												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	資料の選定、 発注、受入、 配架、除籍等	資料の選定、 発注、受入、 配架、除籍等	資料の選定、 発注、受入、 配架、除籍等	資料の選定、 発注、受入、 配架、除籍等	資料の選定、 発注、受入、 配架、除籍等	
	事業費	22,580	22,877	22,877	22,877	22,877	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	24	24	24	24	24
		一般財源	22,556	22,853	22,853	22,853	22,853
	人件費	4,362.12	4,362.12	4,362.12	4,362.12	4,362.12	
	投入 人員	常勤職員	0.63人	0.63人	0.63人	0.63人	0.63人
		非常勤職員	1.05人	1.05人	1.05人	1.05人	1.05人
事業費+人件費		26,942	27,239	27,239	27,239	27,239	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	購入図書の本数	冊	10,000	7,500	7,500	7,500	7,500
	事務事業成果①	人口1人当たり貸出点数	点	7,492	4	4.5	4.5	4.5
				4.1				
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 購入図書の本数については、文庫本で700,800円台、新書で1,000円を超えるものが出てくるなど、本の価格が全体的に以前よりも高くなっており、予算内で目標本数を購入することはできなかった。 市民1人当たりの貸出点数については、コロナ禍による館内滞在時間の制限やイベントの縮小などがある中での開館だったが前年より回復し、目標を達成することが出来た。なお指標は、よりわかりやすい設定をするため、昨年度から修正した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 市民ニーズを勘案し、様々な分野の学問・研究に役立つ良書を選定することで、市民の文化的教養を高めようとする環境を醸成し、必要な学習の機会を提供している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 資料購入については全館の蔵書構成や市民のニーズを考慮し、幅広い著作物から指定管理者および市の司書が二段階で選定し、費用対効果が最大となるよう購入している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 購入にあたっては「戸田市立図書館資料収集方針」に基づき、指定管理者と市の二段階の選定を行うことで偏りや収集漏れがないようチェックしている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 本事業は、一部の市民だけでなく、すべての市民に係る内容であるので、事業の効果は広く市民に還元されるものである。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	該当無し
令和4年度に実施する取組内容	該当無し

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市の図書館全体では2者の指定管理者が運営しているが、市と各指定管理者が連絡を密にとり、円滑に業務が実施できるよう努める。

事務事業名	21269 郷土博物館運営費													
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	郷土博物館担当		
組織コード	R4	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	04	06	02	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	62	10	00		R3	01	10	04	07	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち						再掲施策				○ 対象	
施策	05	生涯学習活動の推進										● 対象外	
事業期間	昭和59年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	博物館法及び博物館法施行規則					関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画						
	公立博物館の設置及び運営上の望ましい基準 文化財保護法 戸田市立郷土博物館条例及び同条例施行規則						戸田市生涯学習推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	博物館利用者												
事業目的	※予算編成シート												
事業内容													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	郷土博物館の 管理運営にか かる経費	郷土博物館の 管理運営にか かる経費	郷土博物館の 管理運営にか かる経費	郷土博物館の 管理運営にか かる経費	郷土博物館の 管理運営にか かる経費	
	事業費	9,764	12,818	12,818	12,818	12,818	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	60	53	53	53	53
	一般財源	9,704	12,765	12,765	12,765	12,765	
	人件費	3,115.8	3,254.28	3,254.28	3,254.28	3,254.28	
	投入 人員	常勤職員	0.45人	0.47人	0.47人	0.47人	0.47人
		非常勤職員	0.59人	0.62人	0.62人	0.62人	0.62人
事業費+人件費		12,880	16,072	16,072	16,072	16,072	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由> (※ 予算管理シート)							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> (※ 予算管理シート)

事務事業名	7578 郷土博物館資料収集・保存利用事業													
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	郷土博物館担当		
組織コード	R4	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	04	06	02	02	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	62	10	00		R3	01	10	04	07	02	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち					再掲施策	06			● 対象		
施策	05	生涯学習活動の推進									○ 対象外		
事業期間	昭和59年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	博物館法及び博物館法施行規則 公立博物館の設置及び運営上の望ましい基準 文化財保護法 戸田市立郷土博物館条例及び同条例施行規則					関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画 戸田市生涯学習推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	博物館利用者												
事業目的	郷土博物館の収蔵資料の大半は、市民からの寄贈によるもので構成されている。戸田の歴史をその時代の象徴である事象やものを後世に継承していく。												
事業内容	市民共有の財産として、安定的に保存していく。また、歴史の生き証人としての資料収集を継続的に行っていく。資料の持つ性質や情報を記録し将来の研究対象に備える。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革の取り組み	該当なし												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	資料の収集、 整理、保存及 び活用	資料の収集、 整理、保存及 び活用	資料の収集、 整理、保存及 び活用	資料の収集、 整理、保存及 び活用	資料の収集、 整理、保存及 び活用	
	事業費	1,076	1,324	1,324	1,324	1,324	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,076	1,324	1,324	1,324	1,324
	人件費	3,046.56	3,115.8	3,115.8	3,115.8	3,115.8	
	投入 人員	常勤職員	0.44人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
		非常勤職員	0.5人	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人
事業費+人件費		4,123	4,440	4,440	4,440	4,440	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	整理した資料の数	寄贈資料と収蔵資料の整理点数	点	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	事務事業成果①	資料の貸出・利用数	館外貸出又は館内利用した資料の件数	件	8,782	20	25	25	30
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 整理資料数は寄贈資料数とはイコールではなく、既収蔵資料において必要となる再整理等も含んでいる。計画的に再整理にも取り組み、目標を達成することができた。資料貸出・利用数については、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、博物館授業と連動した小学校授業への体験資料貸出の要望が多く、目標を達成することができた。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 資料の収集・保存を適切に行うことにより、市民の学習活動や研究者の研究活動に貢献している。また、小学校授業等への資料館外貸出を行うことで、教育機関としてのニーズに応えている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 新規収蔵資料の燻蒸処理や、日常的に資料の良好な保存状態を保つための防虫対策に要する費用については、必要かつ最低限の範囲にとどめるよう努めており、経費は適正といえる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 短時間で行える二酸化炭素による小規模燻蒸は職員で対応し、殺カビや殺卵を目的とした木製民具等の燻蒸処理は専門業者による業務委託で対応しており、業務委託を効果的に行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 本事業は、現在の戸田市民のみならず、後世の戸田市民の貴重な財産として資料を継承していくための事業であり、その効果は広く市民に還元されるものである。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	該当なし
令和4年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ① 取組名：DXの導入による博学連携（博物館利用）の推進 内容：収蔵資料情報のデジタル化、各種展示に関する動画コンテンツの充実により、デジタルミュージアム（デジタルアーカイブ）を推進することで、新たな観覧方法・機会の充実を図る。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 収蔵資料の定期的な確認・再整理や収蔵庫内の清掃作業により、良好な状態での資料保存に引き続き努めていく。また、防虫剤や調湿剤等の定期的な入れ替えを計画的に行っていく。 飽和状態になりつつある収蔵庫や前室的な設備については、施設上の物理的な問題であることから、今後も引き続き検討課題として対応していく。 博物館法の改正に伴い、デジタルアーカイブ（デジタルミュージアム）の取組が求められていくことから、収蔵資料情報等の一層のデジタル化に努める必要がある。

事務事業名	7669 展示及び教育普及事業													
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	郷土博物館担当		
組織コード	R4	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	04	06	02	03	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	62	10	00		R3	01	10	04	07	02	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち						再掲施策	06				● 対象	
施策	05	生涯学習活動の推進											○ 対象外	
事業期間	昭和59年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	博物館法 公立博物館の設置及び運営上の望ましい基準 文化財保護法 戸田市立郷土博物館条例及び同条例施行規則					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画 戸田市生涯学習推進計画 市長公約No.43 郷土博物館のリニューアルとアート ミュージアム設置の検討						
	事業区分 ○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	博物館利用者													
事業目的	市民の財産である収蔵資料を研究し、わかりやすく展示することで、郷土に対する愛着や時代に対する理解を深める。また、郷土の資料を教育普及事業で使用することで、先人たちの知恵を学ぶ機会を創設する。													
事業内容	常設展示されている資料以外の資料を定期的に展示会（特別展示等）で紹介する。教育普及活動としての体験を伴う講座、小学校の事業支援という形での博学連携事業を実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名：DXの導入による博学連携（博物館利用）の推進 内容：市内小学校の3年生及び6年生を対象に行っている博学連携事業「博物館授業」について、オンライン授業を実施する。													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	特別展・企画展、教育普及活動、博学連携事業実施	特別展・企画展、教育普及活動、博学連携事業実施	特別展・企画展、教育普及活動、博学連携事業実施	特別展・企画展、教育普及活動、博学連携事業実施	特別展・企画展、教育普及活動、博学連携事業実施	
	事業費	4,736	6,406	6,406	6,406	6,406	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	15	35	35	35	35
	一般財源		4,721	6,371	6,371	6,371	6,371
	人件費		5,193	6,439.32	6,439.32	6,439.32	6,439.32
	投入人員	常勤職員	0.75人	0.93人	0.93人	0.93人	0.93人
		非常勤職員	1.8人	1.74人	1.74人	1.74人	1.74人
事業費+人件費		9,929	12,845	12,845	12,845	12,845	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	展示会の開催回数	特別展示等の実施回数	回	2	3	3	3
					4			
	事務事業活動②	教育普及活動の企画数	講座、講演会等の企画数	件	5	10	11	12
					6			
	事務事業成果①	展示会への入場者数	展示会への入場者数	人	3,000	4,000	5,000	5,500
					5,226			
事務事業成果②	教育普及活動への延べ参加者数	郷土博物館の主催・共催講座への参加者数	人	100	200	220	240	
				82				
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 展示会については、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなかったものの、臨時休館や展示会の中止・縮小にまでは至らなかったため、活動指標の展示会開催回数、成果指標の展示会入場者数とも目標を達成することができた。教育普及活動については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、講座の事業規模を縮小しての実施とせざるを得なかったこともあり、成果指標の教育普及活動への延べ参加者数は目標を達成することができなかった。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> コロナ禍でも感染防止対策を徹底したうえで展示や講座を開催するとともに、オンラインの博物館授業にも新たに取り組む等、市民等に事業サービスを途切れることなく提供することができた。
B	B	B		
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 各種展示会に必要な業務委託は、入札を経て契約を行っている。学芸員が検討を重ねた適切な展示仕様に基づいた質が高いものとなっており、経費も適正である。
A	A	A		
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 学芸員有資格者の市職員のほか、学芸員資格を有する専門性が高い会計年度任用職員を配置し、各種展示や教育普及事業の充実に努めており、事業手法は適正である。
B	B	B		
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 本事業は、博学連携の取組等により子どもを含めた幅広い市民に係る内容のものであって、事業の効果は広く市民に還元されるものである。
B	B	B		

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	取組名：DXの導入による博学連携（博物館利用）の推進 その他の効果：博学連携事業「博物館授業」のオンライン授業の実施により、コロナ禍で博物館への来館が難しい状況においても、途切れることなく学習の機会を提供することができ、学校・児童側の利便性も向上した。
令和4年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ① 取組名：DXの導入による博学連携（博物館利用）の推進 内容：収蔵資料情報のデジタル化、各種展示に関する動画コンテンツの充実により、デジタルミュージアム（デジタルアーカイブ）を推進することで、新たな観覧方法・機会の充実を図る。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 各種展示や教育普及事業については、郷土戸田に関する特色ある収蔵資料を活かした内容を検討し、一層の展開に努める。博物館授業をはじめとする博学連携事業については、オンライン手法も活用しつつ、博物館への来館方式による事業実施の再開に向けて調整を行っていく。 市長公約No.4 3「郷土博物館のリニューアルとアートミュージアム設置の検討」については、市所有の絵画や芸術作品、市展入賞作品等の展示を行うアートミュージアム機能を施設内に設けること等を検討していく。

事務事業名	7567 教育普及事業													
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	彩湖自然学習センター担当		
組織コード	R4	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	04	07	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	62	10	00		R3	01	10	04	08	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち					再掲施策				● 対象		
施策	05	生涯学習活動の推進									○ 対象外		
事業期間	平成9年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市郷土博物館条例及び同条例施行規則					関連計画 施政方針	市長公約No. 38 自然体験活動等の充実と豊かな人間性や生きる力を育む教育の推進 市長公約No. 71 彩湖自然学習センターを拠点とした新たな水辺環境エコツアーの創設						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	利用者												
事業目的	彩湖での自然環境体験等を通じ、自然の変化と人との関わり、感動・驚きの実体験から「なぜ、どうして」の思考を深め、生活と社会、自然との関わりを考える場を提供することにより、地域の自然に触れ親しみ、自然に興味を持つ人づくりを行う。												
事業内容	動植物調査及び自然環境の調査。調査資料や写真等に基づいて手引書、報告書等を作成する。パネル展示や各種講座を開催する。また博学連携事業の推進のため彩湖自然学習センター活用検討委員会を開催する。サイエンスサポートプログラムによる出張授業や教材提供の実施。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名：DXの導入による自然学習体験の推進 内容：3年生センター授業の出張授業やホームページなどでの動画配信、サイエンスサポートプログラムの提供を通じた自然観察及び科学体験を実施し、教育普及を図る。												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	自然環境調査 ・講座開催 博学連携・学社 融合	自然環境調査 ・講座開催博 学連携・学社 融合	自然環境調査 ・講座開催博 学連携・学社 融合	自然環境調査 ・講座開催博 学連携・学社 融合	自然環境調査 ・講座開催博 学連携・学社 融合	
	事業費	729	938	938	938	938	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	164	164	164	164
	一般財源	729	774	774	774	774	
	人件費	5,885.4	5,885.4	5,885.4	5,885.4	5,885.4	
	投入 人員	常勤職員	0.85人	0.85人	0.85人	0.85人	0.85人
		非常勤職員	1.68人	1.68人	1.68人	1.68人	1.68人
事業費+人件費		6,614	6,823	6,823	6,823	6,823	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	各種講座の開催回数	講座実施回数	回	30	31	32	33	34
	事務事業成果①	出張授業及び教材提供	出張授業及び教材提供実施回数	件	6	8	9	10	12
					13				
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 講座の開催回数並びに出張授業及び教材提供ともに、新型コロナウイルス感染拡大防止により一部講座が中止となるなか、目標を達成した。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> センターの自然観察体験を通じて自然と人の関わりを専門職員と学ぶことは、子どもの自然の教育に資するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 学校からの要請に対し職員の勤務を調整して実施しており、適正な範囲内である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 学校での出張授業等を通じて教員との交流や意見交換を行うことは、事業の公平性から直営が妥当である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 本事業は、貴重な自然体験や科学体験を児童が供することを目的としており、受益者負担とすることは不適當である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	重点戦略2 テーマ① 取組名：DXの導入による自然学習体験の推進 その他の効果：新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続中のなか、3年生センター授業の出張授業やホームページなどでの動画配信、サイエンスサポートプログラムの提供を通じて、自然観察及び科学体験を児童が資することにより、教育普及を継続して図ることが出来た。
令和4年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ① 取組名：DXの導入による自然学習体験の推進 内容：現場教員で構成する彩湖自然学習センター活用検討委員会を実施していくなかで、現在の情勢に即した新たなセンター活用方法や教育支援を検討するとともに、センター授業やホームページなど情報提供ツールの活用を通じて教員に対するセンターの学習利用への理解を求めていく。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> アンケート調査による講座利用者のニーズを把握し、引き続き、講座内容の充実を図る。 市長公約No.38「自然体験活動等の充実と豊かな人間性や生きる力を育む教育の推進」中の彩湖自然学習センターサイエンスサポートプログラムの充実については、彩湖自然学習センター活用検討委員会を通じて、学校と調整し、更なるプログラムの充実を図る。 市長公約No.71「彩湖自然学習センターを拠点とした新たな水辺環境エコツアーの創設」については、動画コンテンツ等の更なる発信を行いながら関係部局等と調整・連携し、実施に向けて検討していく。

事務事業名	7542 施設運営・維持管理事業													
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	彩湖自然学習センター担当		
組織コード	R4	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	04	07	01	02	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	62	10	00		R3	01	10	04	08	01	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち					再掲施策				● 対象		
施策	05	生涯学習活動の推進									○ 対象外		
事業期間	平成9年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市郷土博物館条例及び同条例施行規則					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	利用者												
事業目的	安全で環境に配慮した施設運営を行い、安心して見学ができるようにする。また、館内展示を充実させ、入館者の増加を目指す。												
事業内容	施設・設備・展示等の維持・修繕や警備、清掃等を行うことで、安全で快適なセンター運営を行う。またミニ彩湖等周囲の遊歩道等外回りの点検・警備も行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	施設運営、維持管理及び展示室の改修	施設運営、維持管理及び展示室の改修	施設運営、維持管理及び展示室の改修	施設運営、維持管理及び展示室の改修	施設運営、維持管理及び展示室の改修	
	事業費	27,244	31,000	31,000	31,000	31,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	79	78	78	78
	一般財源	27,244	30,921	30,922	30,922	30,922	
	人件費	9,139.68	8,862.72	8,862.72	8,862.72	8,862.72	
	投入 人員	常勤職員	1.32人	1.28人	1.28人	1.28人	1.28人
		非常勤職員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人
事業費+人件費		36,384	39,863	39,863	39,863	39,863	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	来館者数	来館者の延べ人数	人	22,000	17,000	17,500	18,000	18,500
	事務事業成果①	施設維持管理	修繕回数	箇所	15,263		—	—	—
					5	5	5	5	5
					4		—	—	—
							—	—	—
							—	—	—
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座等を中止したことから来館者の増加が見込めず、来館者数は目標を達成できなかった。また、施設維持修繕件数は目標に達しなかったが、今後修繕する設備の優先順位付けを行い、適切な設備の改善を行った。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 施設管理・運営についても概ね好評を得ており、利用者満足度も高いことから目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 軽微な修繕を直営で実施するなど経費節減に努めており、経費は適正な範囲内である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 施設自体が国のものでもあり、施設の基幹部分の修繕について、双方で協議を行う必要があることから市の直営は妥当である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 施設の性質上、受益者負担は設けていないが、公益性の高いものであり適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、情勢に即した展示方法及び入館方法等の見直しを実施し、利用者がより安心安全に利用できるよう、アンケート等を通じて利用者満足度の向上を図った。
令和4年度に実施する取組内容	市の責任となっている維持管理、とりわけ屋外観察施設については、利用者の安全確保のため早急に改善をする必要がある。また、引き続き展示室等の改修に係る予算要求を行っていく。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 施設管理・運営を安全安心に継続していくなかで、展示物及び屋外観察施設も多数が傷んでいる現状であることから、引き続き国と調整を図りながら、建物自体の長期的な安定運用に向けた方策を実施していく。

事務事業名	7248 少年自然の家管理運営事業														
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	生涯学習担当			
組織コード	R4	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	04	98	98	97	記入日	令和 4年 6月20日	
	R3	62	10	00		R3	01	10	04	05	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち					再掲施策				○ 対象		
施策	05	生涯学習活動の推進									● 対象外		
事業期間	昭和49年度～令和3年度												
根拠法令 通達等	戸田市立少年自然の家設置条例					関連計画 施政方針	第4次総合振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	◎教育課程に基づく学習活動を行う小中学校の児童生徒及び引率者 ◎児童生徒を主たる構成員とする団体及びその引率者 ◎その他教育委員会が適当であると認めたもの												
事業目的	自然の中で心身ともに健全な少年の育成を目指すとともに、広く市民の利用を図り自然と親しむ機会を提供する。												
事業内容	宿泊施設・食事サービスの提供、自然に親しむための学習活動の実施、施設の維持管理												
実施主体	□市による単独直営 ■委託（ ■3セク・財団 □企業 □市民・NPO） □協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	施設廃止後の 備品処分等					
	事業費	6,199	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	6,199	0	0	0	0
	人件費	692.4	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		6,891	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	※令和3年度で事務事業廃止予定						
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 令和2年度末での施設廃止後の事務処理を適正に実施した。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 施設廃止後の事務処理を適正な手法・経費により完了させた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 施設廃止後の処理である看板撤去業務は、適正な経費水準で業務委託を行なった。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 少年自然の家運営時の指定管理者と連携し、施設廃止後の事務処理を適切に行った。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 施設廃止のため、受益者はいなかった。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和2年度で施設廃止、事後処理も令和3年度で完了したため、令和3年度で事業終了とする。